

独立行政法人国際交流基金 契約監視委員会（令和5年度第1回）

議事要旨

1. 日時：令和5年8月17日（木） 14：00～16：00
2. 場所：独立行政法人国際交流基金 ホールさくら
3. 出席者：
  - （1）委員  
渡邊一弘委員長、宮本和之委員、山本裕子委員、井澤めぐみ委員
  - （2）外務省  
広報文化外交戦略課 船橋外務事務官
  - （3）国際交流基金（JF）  
梅本理事長、鈴木理事、平林監査室長、正野経理部長、河井会計課長、  
審議案件担当者
4. 主要議事
  - （1）国際交流基金調達合理化計画について  
令和4年度契約状況・自己評価及び令和5年度計画策定（報告）
  - （2）再委託案件及び一者応札・応募案件について（報告）
  - （3）連続一者応札・応募案件6件のフォローアップ（点検）
  - （4）個別案件（4件）（審議）
5. 主要議事概要
  - （1）国際交流基金調達合理化計画について  
資料に基づき事務局より報告。
  - （2）再委託案件及び一者応札・応募案件について（報告）  
資料に基づき事務局より報告。

## ア. 再委託案件の報告

JF : 再委託については、契約金額に占める再委託金額の比率が高くないか（50%を超えないことを一つの目安としている）、JF との人的交流や出資先との関係がないか、再委託の内容が契約の基幹部分ではないかどうか、の 3 点を確認した上で再委託の承認を行っているが、今回対象の 11 件については、すべての基準を満たしていた。

## イ. 一者応札・応募案件の報告

今回対象となった 16 件のうち、連続一者応札・応募案件の点検対象になっている 6 件及び個別案件の審議対象となっている 2 件を除く残りの 8 件について、一者応札・応募となった要因を報告する。

・「令和 4 年度舞台公演オンライン配信事業にかかる SNS 広告代行業務委託契約」: 海外に向けての SNS 広告業務の受注実績があることを要件としていたが、類似事業を実施したことのない業者が多く、仕様が高度だった。

・「令和 5~7 年度国際交流基金日本語国際センター研修事業にかかる国際航空券手配業務及び接遇業務委託契約」: 業務の規模が大きすぎることで、24 時間対応が求められることから、仕様が高度だった。

・「日本 ASEAN 友好協力 50 周年記念国際シンポジウム」会場・宿泊手配 およびレセプション運営に係る業務委託契約」: 公示期間が十分でなかった。コロナ終息に伴い、イベント会場が混み合う時期とも重なってしまった。

・「第 47 回日本語パートナーズ派遣前研修 現地語研修に係る業務委託契約」: 入札後に行ったヒアリングでは、落札決定から業務開始までの期間が短く、人員体制が整えられなかったとの回答だった。

・「次世代事業情報システムの設計・開発等に係る工程管理支援等業務委託」: 入札後に行ったヒアリングでは、必要な人員の確保が困難との回答だった。

・「令和 5~6 年度「心連心ウェブサイト」保守・運用業務委託契約」: 公示から入札までの期間が短く、人員確保が十分にできなかったことが一因と推察される。

・「国際交流基金関西国際センターリネンサプライ及びクリーニング業務委託契約（令和 5~6 年度）」: 関西国際センターの地理的特性から週 2 回の集配回数では効率が悪いという側面があったと思われる。

・「令和 5 年度健康診断実施・産業医選任派遣業務委託契約」: 令和 2 年度に入札を行い、周知不十分で一者応札となった旨を委員会で報告済み。令和 5 年度契約はその契約を一年更新したものであり入札を行ったわけではないが、参考まで報告する。

(3) 連続一者応札・応募案件6件のフォローアップ（点検）

ア. R5 JF 本部 FL 所蔵映画等に関する小口貨物等の日本国内への返送及び外国・地域間の宅配手配業務委託契約

JF：JFでは日本映画を通じた対日理解促進を目指し、海外で日本映画を上映している。年に100件近い上映会を開催するにあたり、各国での上映後に上映素材を日本に返送したり、次の上映地に転送したりするための国際宅配業務を委託している。前回からの改善点として、過去の入札で応札辞退者へのヒアリングで対応困難と説明を受けた国や対応可能な業者が限られる国を対象外とし、第三国間輸送についても最低限に絞り込むなど、仕様を見直した。また、公告期間を確保し、周知に努めたほか、準備期間を確保した。しかしながら、今回も一者応札という結果になり、入札を辞退した業者に聞き取りを行ったところ、やはり対応困難な国・地域があるとのことであった。次回入札時は、引き続き、「公示から入札までの期間」、「入札から業務開始までの期間」を十分に確保し、仕様を更に見直すことを検討する。

委員：今回、入札辞退業者から「対応困難な国・地域」として挙げられた東ティモールやバヌアツへの輸送は実際に発生しているのか。

JF：いずれも、令和4年度事業実績があり、令和5年度も事業を予定している国である。

委員：実施国を輸送対応が可能な国に限るという対応は難しいか。

JF：日本映画上映事業は、大型事業をなかなか実施できない国・地域でも実施できることを強みにしている。

委員：仕様の問題であれば公示期間を延ばしても効果はないのではないか。

JF：公示期間をしっかりと確保することで、説明会には複数の業者に参加いただけたが、仕様の部分で対応できない業者が多い。

委員：様々な手を尽くしていることはわかった。  
取り組みは妥当であると判断する。

## イ. 国際交流基金カタログ保管契約

JF : 本契約は JF 発足後のすべての美術展（ビエンナーレやトリエンナーレなどの国際展や、巡回展を含む）のカタログ保管の契約で、約 150 平米の倉庫にアーカイブ用や取り出しの必要なものまで、大小さまざまなカタログを保管している。今回の入札にあたり、説明会の参加や資料請求は複数者からあったが、結果的に一者応札となった。今回応札しなかった業者 1 者からは、不参加理由について「競争資格の 1 つ (ISO27001) が未取得だった」との回答を得た。ISO27001 については今回から追加された条件であるが、情報セキュリティの認証であるため、次回以降も必須の競争資格ではあるが、公示の際には下線を引くなどして強調するとともに、公示期間を確保し、業者が未取得の競争資格の確認・取得に対応がしやすい状況を整えたい。

委員：仮に保管先が変更になった場合の移管の手間やコストを考えると、随意契約で同じ業者に続けて発注し続けるというのも一つの方策だと思うが。

JF : 定期的に価格の適正性を確認する必要があると考えている。今回より契約期間を 1 年間から 3 年間に変更し、より合理的な契約となるように見直した。移管のコストも含めて、契約期間や入札についてより合理的な方法を検討したい。

委員：取組は妥当であると判断する。

## ウ. 関西国際センターIT・電子機器サポート業務委託契約（令和4～7年度）

JF : 本契約は、関西国際センターにおける複数のネットワークおよびクライアント PC 管理・運用のためのサポート業務委託契約である。前回からの改善点としては、公示期間や落札から業務開始までの契約準備期間を長期化するなど入札スケジュールの見直し、対面に加えオンラインでの参加も可とする入札説明会の実施、仕様書の様式や表示の改善を行った。また、新規業者参入を促すため引継ぎを業務として別途契約としたほか、打ち合わせやサポート業務も必要に応じてオンラインで実施可能とした。4 者に案内を出したところ、説明会には 2 者参加があったものの、入札には 1 者のみの参加となった。次回改善案としては、より多くの業者への声掛け等を考えている。

委員：契約先及び契約金額に変動はないか。

JF : 前回契約先から変わりなく、金額も同程度である。

委員 : この種の契約で新規業者参入は難しいと推測する。今後も興味を持ってもらい説明会参加者を増やしていくしかないだろう。

契約金額も同程度ということでやむを得ないという印象である。

委員 : 取り組みは妥当であると判断する。

#### エ. 第 48・49 回日本語パートナーズ派遣前研修現地語研修に係る業務委託契約

JF : 本契約では、海外（主に東南アジア）の中等教育機関に派遣される日本語アシスタント（日本語パートナーズ）の派遣前研修の一部として、現地生活のための現地語研修（約 4 週間）を業務委託している。前回の研修は大分県に所在する立命館アジア太平洋大学での実施だったのに対し、今回の研修は関西国際センターでの実施だったため、比較が難しい部分もあるが、前回からの改善点としては、落札から業務開始までの準備期間や公示期間の確保など入札スケジュールを見直したり、これまで興味を示した業者や新たに参加候補として見つけた 44 者に入札公示の案内メールを送付したりした。その結果、8 者からの説明書取付があったが、応札者は 1 者となった。次回の改善案としては、業務の特殊性を理解いただくためにも、参加任意の説明会を実施し、同時に関西国際センターの施設をご覧いただく機会ともしたい。また、複数言語を同時にひとつの入札案件とすることで、対応可能な業者が限られてしまう面もあるので、JF 側の業務に支障がない範囲で、言語を分けて入札を実施することも検討していきたい。

委員 : 「法人における事後点検の結果講ずることとした措置」にも記載のある通り、やはり落札決定から業務遂行までの準備・人員手配期間を長く確保することが有効と考える。入札実施時期の前倒しまで行えばできることは十分実施していると言えると思う。

JF : 日本語パートナーズ事業部という別の部署が様々な調整を経て日本語パートナーズの派遣を決定している。当センターは派遣が決定してからでないと、本研修の計画が立てられないため、入札実施時期の前倒しは難しいが、引き続き落札決定から業務遂行までの準備期間を可能な限り確保すべく、内部手続き

の時間短縮のための工夫をしていきたい。

委員：研修の対象言語数と応募者数に相関関係はあるのか。例えば1か国語のみで行う研修と3か国語で行う研修では、業者の準備期間が変わるのか。

JF：派遣規模によっても必要となる講師の数が変わるため、必ずしも1か国語であれば対応しやすいとも限らない。例えばインドネシアは派遣人数が多く、研修は少人数のグループに分けて行うので講師も多数手配するの必要があり、それが難しい業者もあるだろう。また、複数言語を実施する場合に対応可能となる言語の範囲が業者によって異なる。例えば英語とベトナム語は対応できるが、クメール語の対応ができないため入札できないという業者もあるかもしれない。新規業者参入のためにも様々なパターンで試行錯誤していきたい。

委員：取組は妥当であると判断する。

#### オ. 国際交流基金関西国際センター食堂運営業務委託契約（令和5～7年度）

JF：関西国際センターでは、海外からの外交官・公務員向けの8カ月にわたる研修から、高校生や大学生の日本語学習向けの2週間～1か月程度の研修まで、様々な研修を実施している。宗教上の理由やアレルギーの理由等で食事制限のある方や自炊することが難しい方もいる中で、研修を円滑に進めるためセンター内で食堂運営をしている。今回は、平成30～令和3年度の契約で、食堂の売り上げで食材費や人件費等の必要経費を賄う独立採算制を採用。その後、コロナ禍で研修生が少なくなったため、令和4年度の上半期は従来の契約先業者と半年間の随意契約を結んだ。令和4年の下半期からはコロナ終息に伴い研修生も戻ってきたので、令和4年の下半期～令和7年度で最低売上保証による契約で企画競争を行ったが応募者がおらず、令和4年下半期は引き続き従来の契約相手方と随意契約を結ぶに至った。改めて、令和5～7年度で業務委託という形で企画競争を行い一者応募となった。改善点としては、独立採算制から運営業務委託への変更、これまで土日・祝日の営業を義務付けていたものを、土日・祝日は休業を基本とし、営業の場合は休日営業手当の単価を適用するようにした。また、面接審査結果通知から業務開始まで、4か月弱を確保し新規業者参入も図った。近辺の類似施設の食堂を運営している業者にも声掛けを行ったが、コロナ禍が完全に終息していない時期だったこともあり収益面で不透明な点もあったことが、一  
者応募となった要因と考えている。次回契約では、令和5～7年の実績をもと

に改めて声掛けを実施する。

委員：独立採算制から運營業務委託の形式にすることによって、業者側にはどのようなメリットがあるのか。

JF：研修期間や規模によって食堂の利用者数にも変動があるが、短期での雇用調整は困難なため、人件費を関西国際センターが負担することで安定的な運営に繋がると業者からは聞いている。

委員：センターの立地状況も含めて、一者応札には様々な要因があることは理解している。引き続き、業者への働きかけを続ける等努力をしてもらいたい。

委員：取り組みは妥当であると判断する。

#### カ. 日本語国際センター食堂運營業務委託契約（令和5年度）

JF：日本語国際センターも関西国際センターと同様に運營業務委託の形式に変更したが、結果的に一者応札となった。業者からはやはりコロナ禍において利用者数が変動するため業務を受けづらいと報告を受けている。

委員：予め候補となりそうな業者(15者)を調べて前広に案内をしたり、関心を示した業者(6者)の担当者への直接説明や現場も見学してもらったりと積極的な公示周知の記載があるが、これは例年通りなのか。

JF：前回よりも力を入れて公示周知を行った。しかし結果的に収支に関するリスクが高いとのことで、辞退した業者が多かった。

委員：潜在的には多数の業者がいることがわかった。  
業者側としても立地や条件を考えた上で取捨選択していると思う。引き続きJFでも検討していく必要があるだろう。

委員：取り組みは妥当であると判断する。

(4) 個別案件（4件）の審議（案件一覧は別紙のとおり）

ア. 2023年度博報堂教育財団タイ研修における国内接客業務委託

JF：本契約は、博報堂教育財団から受託し日本語国際センターで実施した研修の国内接客業務委託である。具体的には、車両手配、研修旅行の宿泊手配、エスコートガイドの手配、体験プログラムの手配等の接客業務を委託している。日本語国際センターで実施する研修事業における接客業務に関しては、通例、通年の包括契約として入札により委託先業者を決定しているが、本研修事業の実施期間が含まれる「令和5-7年度日本語国際センター研修事業にかかる国際航空券手配業務及び接客業務委託（包括契約）」の入札公示時点では、本研修の実施について未確定だったため、入札仕様には本研修事業は含まれていなかった。その後、本研修事業の実施が確定され、令和5-7年度の包括契約の契約相手方と、包括契約の契約条件を適用するかたちで随意契約することが合理的であると判断した。

委員：包括契約の入札時には未確定で後から確定するようなことはよく起こり得るのか。

JF：然り。仕様書に記載の研修内容から中止になったり追加されたりすることは時々起こる。

委員：追加となった研修について個別に随意契約するのではなく、包括契約の中で、新たに案件が増えた場合は委託可とする旨を記載するのはいかがか。

JF：検討したい。

イ. 令和4年度 UAEにおける日本美術展（仮称）にかかる作品国際輸送業務委託契約（航空便）

JF：本契約は、UAEでの現代美術展実施にあたり展示作品等を日本からUAEへ航空便で輸送する業務の委託契約である。入札にあたっては、複数業者から説明資料の取付請求があり、入札参加の意思を示していた業者もいたが、結果的に入札不調となった。原因としては、コロナ禍やウクライナ侵攻などの世界情勢の影響を受け、空輸業界が不安定な状況であったこと、更に美術品を扱うという特殊性も絡んでいたと考えられる。また、年度末繁忙期にあたり、仕様にある輸送量をスケジュール通りに業務実施するための人員や車両を確保す



ることが非常に難しかったことも応札者なしの一因となった。

47.92%の低落札率となった要因としては、空輸業界が不安定だったこととも関係するが、価格の乱高下が激しく、各業者に見積を取り付けても時期によって大幅に価格変動が起きていた。また、美術品をどのように梱包するかによって見積も大きく変わることも一因と考えられる。今回の UAE での現代美術作家の作品輸送の経験があるためコンパクトに輸送が可能で、かつドバイへの輸送経験のある山九株式会社（本契約の最終的な契約相手方）に比べ、他の業者の見積額が高く、予定価格を作成する際にはそれらの見積額を参考にしたため、予定価格と落札価格の差が大きくなった。

委員：コロナ禍や世界情勢の面からはやむを得ない部分があるかと思うが、次回より年度末繁忙期においては入札を早めに実施すると良い。

JF：承知した。

委員：輸送業務は、従来ヤマト運輸や日本通輸との契約が多い印象だが、今回山九株式会社と契約できたことは、幅広い業者の参加を実現する上で、有効だったとも考えられる。

JF：実際、規模の大きい輸送はヤマト運輸や日本通輸と契約する傾向が高い。また、国宝級や重要文化財級のものについては、美術館や博物館から業者の指定が入ることもある。

委員：来年度以降も運輸業界での人手不足が懸念されるため、展示品の輸送が繁忙期にかからないようにするなど展示スケジュール自体を検討することも長期的な課題としていただきたい。

JF：美術館や博物館との調整も必要のため、JF のニーズだけで変えることは難しいが、今後検討していきたい。

委員：山九株式会社は入札には参加しなかったものの、最終的に契約に至ったということだが、入札の手続きに問題はあるのか。

JF：入札の手続きの問題ではなく、先方の他の業務との兼ね合いで、入札には不参加になったとうかがっている。その後、改めて依頼し契約に至った。

#### ウ. 令和5年度～令和7年度社会保険労務士委託契約

JF : 社会保険、労働保険をめぐっては、制度自体の複雑さに加え、頻繁な制度改正や各種給付金の改廃等が行われていることから、これらの情勢に的確に対応する高度な専門性を有する社会保険労務士業が、社会制度として確立されている。JF としても、当該事務を、法令に則って確実に遂行するとともに、円滑な人事業務の実施に資するため、本契約で社会保険労務士への業務委託を行っている。4 者の多数応札者になった理由としては、競争性を担保するために多くの業者へ周知を行い、特に JF と類似の機関との契約実績のある業者などへの声掛けを行ったことが効果的だったと考えられる。49.84%の低落札率となった理由としては、予定価格作成の際に参考とした 5 者の見積価格に大きく幅があったことが一因である。特に、そのうち 1 者の見積が高く、もしその 1 者を除く 4 者で予定価格を算定した場合、落札率は 60%程度となっていた。ただ、実際に入札応札者の応札額にも幅があり、すべての業者にとって予定価格が高くなったわけではない。

委員 : 落札調書には応札額の最も低い業者が辞退となっているが、金額を間違えて辞退となったのか。

JF : 然り。

委員 : 同じ契約内容でも金額に幅があることがわかったが、そのあたりについて、業者側から何か聞いていることはあるか。

JF : 業者から直接聞いていることはないが、以前にあった、東京都社会保険労務士会報酬基準に照らし合わせても、どの業者もそこまで高い金額を提示しているわけではない。

#### エ. 令和5年度ドキュメント及び小口貨物の国際宅配業務委託契約

JF : 本契約は、JF が業務上扱うドキュメント、DVD や HD 等の電子機器の小口貨物を JF が海外に設置している事務所や JF 職員が出向している日本国在外公館に Door to Door (航空便) で定期的に送付する業務の委託契約である。JF 本部の他にも日本語国際センターや関西国際センターの附属機関へも定期的に集荷を行ってもらっている。また、付帯業務として、年 1 回、JF 全海外事務所及び全在外公館宛に「プログラムガイドライン」の送付業務もある。契

約の金額は1,600万円強で、月額にすると120万円～130万円ほど。過去の実績からおおよその業務規模はわかるものの、契約時に年間の送付件数等が具体的に決まっているわけではないため、国別・重量別に定めた単価基準に基づき契約している。近年の傾向としては、オンライン化が進み、紙の郵送の需要は減ってきている。一者応札となった理由としては、国によっては税関がスムーズに進まない国への宅配に関しても、業務上の書類であるため Door to Door で届ける必要があり、国際的な物流網を構築している業者は限られてくる。一方で、国際的な物流網を構築している業者は企業としても非常に規模が大きく、2,000万円に満たないような本契約は業者にとってもあまり利益を見込めないのかもしれない。実際、10者以上の業者への周知を行ったが、入札は例年1者～2者となってしまった。また、応札が2者あったとしても、今回の契約相手方のディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社との契約金額との差が大きいため、次回の参加に繋がらないこともある。

委員：業者側の事情で一者応札となる場合もあるが、今後もし現行の契約相手方まで応札に参加しなかった場合のことを考える必要はあると思う。近年 JF 内ではこういった契約が増加している傾向にあるような気がする。

委員：複数年度契約への見直し等も行くと良いかもしれない。

JF：承知した。引き続き検討していきたい。

以上

## 令和5年度第1回契約監視委員会:審議案件一覧

	契約名称	契約の相手方	契約方法	契約金額	抽出理由・点検内容	担当部署
1	2023年度博報堂教育財団タイ研修における国内接客業務委託	株式会社近畿日本ツーリスト コーポレートビジネス	随意契約	2,630,562円	○契約の具体的内容の確認 ○随意契約とした要因の確認	日本語国際センター 教師研修チーム
2	令和4年度UAEにおける日本美術展(仮称)にかかる作品国際輸送業務委託契約(航空便)	山九株式会社 東京支店	入札不調	4,577,204円	○契約の具体的内容(応札0・入札不調となった理由・事情について含む)の確認 ○低落札率(47.92%)となった要因の確認	文化事業部 美術チーム
3	令和5年度～令和7年度社会保険労務士委託契約	社会保険労務士法人同友	一般競争 (総合評価)	10,010,000円	○契約の具体的内容の確認 ○多数応札(4者)・低落札率(49.84%)となった要因の確認	総務部 人事課
4	令和5年度ドキュメント及び小口貨物の国際宅配業務委託契約	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社	一般競争	16,788,010円	○契約の具体的内容の確認 ○1社応札となった要因の確認	総務部 総務課

## (参考)連続一者応札・応募フォローアップ案件

	契約名称	契約の相手方	契約方法	契約金額	担当部署
1	R5 JF 本部 FL 所蔵映画等に関する小口貨物等の日本国内への返送及び外国・地域間の宅配手配業務委託契約	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社	一般競争	4,341,121円	映像事業部 ネットワーク推進チーム
2	国際交流基金カタログ保管契約	大嘉倉庫株式会社	一般競争	8,977,716円	文化事業部 美術チーム
3	関西国際センターIT・電子機器サポート業務委託契約(令和4～7年度)	日本アクセス株式会社	一般競争	31,680,000円	関西国際センター 教育事業チーム
4	第48・49回日本語パートナーズ派遣前研修現地語研修に係る業務委託契約	株式会社バークレーハウス	一般競争 (総合評価)	11,671,000円	関西国際センター 教育事業チーム
5	国際交流基金関西国際センター食堂運営業務委託契約(令和5～7年度)	東京ビジネスサービス株式会社	企画競争	63,657,000円	関西国際センター 教育事業チーム
6	日本語国際センター食堂運営業務委託契約(令和5年度)	東京ビジネスサービス株式会社	入札不調	21,384,000円	日本語国際センター 教師研修チーム